

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月26日

【中間会計期間】 第110期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 俊 明

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 田 孝 志

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 田 孝 志

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	15,239,434	14,416,852	15,499,043	36,269,849	29,672,723
経常利益 (千円)	361,440	575,241	391,114	1,215,515	829,505
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	227,384	483,159	225,361	819,333	314,740
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	64,296	1,065,930	1,237,358	952,149	1,262,188
純資産額 (千円)	14,839,514	16,854,045	17,379,106	15,857,107	16,198,679
総資産額 (千円)	31,063,414	32,576,411	36,489,035	33,516,805	33,865,853
1株当たり純資産額 (円)	1,915.88	2,179.56	2,342.88	2,048.83	2,184.49
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	31.02	65.77	30.65	111.73	42.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.23	49.17	47.23	44.88	47.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	955,701	969,898	1,756,856	2,070,565	1,473,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,436	232,811	471,037	219,910	627,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,754	610,391	463,441	89,619	1,059,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,558,679	7,225,437	7,945,005	7,027,127	6,934,784
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	789 [255]	812 [264]	827 [263]	768 [256]	816 [246]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第109期中間連結会計期間の期首から適用しており、第109期中及び第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	12,090,107	11,724,878	12,363,397	28,285,469	23,902,763
経常利益 (千円)	427,065	518,369	377,791	864,819	970,395
中間(当期)純利益 (千円)	194,024	391,686	297,316	1,046,269	669,354
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	10,637,325	11,999,612	12,446,997	11,636,823	12,191,353
総資産額 (千円)	21,733,978	23,397,227	25,055,020	23,971,265	25,012,248
1株当たり配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	48.94	51.29	49.68	48.54	48.74
従業員数 (人)	275	294	290	276	268
[外、平均臨時雇用者数]	[120]	[126]	[139]	[132]	[134]

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第109期中間会計期間の期首から適用しており第109期中及び第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	826 [263]
不動産賃貸事業	1
合計	827 [263]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	289 [139]
不動産賃貸事業	1
合計	290 [139]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数245人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの「経営方針・経営戦略等」、「事業上及び財務上の対処すべき課題」について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して、重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大や原材料価格の高騰、急激な円安進行など、様々な要因が重なり合って引き続き不透明な状況が続いております。

海外においては、ウィズコロナを前提とした経済正常化が進む中、米国や欧州ではインフレ圧力の高まりや金融引き締め加速の影響、また中国ではゼロコロナ政策等の影響などが懸念される状況となっております。

当社事業と関係の深い自動車業界においては、サプライチェーンの混乱による半導体・部品調達難により、国内生産は依然として不安定な状態が続いており、また原材料の高騰や急速な円安進行等が企業収益にも影響を与えております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、154億99百万円余（前中間連結会計期間比7.5%増）、経常利益は3億91百万円余（前中間連結会計期間比32.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

国内生産は依然として不安定な状態が続いている中ではあるものの、コロナ禍からの需要回復により、車両用品の売上高は82億50百万円余（前中間連結会計期間比18.2%増）となった一方、化成品の売上高は、巣籠もり需要の一巡もあり、69億93百万円余（前中間連結会計期間比2.6%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、152億43百万円余（前中間連結会計期間比7.6%増）、営業利益は原材料価格高騰などの影響により34百万円余（前中間連結会計期間比88.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億55百万円余（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益は1億22百万円余（前中間連結会計期間比17.3%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は364億89百万円余（前連結会計年度末比26億23百万円余増）となりました。主な要因は現金及び預金の増加等によるものです。

負債合計は191億9百万円余（前連結会計年度末比14億42百万円余増）となりました。主な要因は預り金の増加等によるものです。

純資産は173億79百万円余であり、株主資本については145億86百万円余（前連結会計年度末比1億68百万円余増）、その他包括利益累計額は26億47百万円余（前連結会計年度末比10億12百万円余増）です。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.40%から47.23%に若干悪化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,184円49銭から2,342円88銭に増加しました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により17億56百万円余の増加、投資活動による4億71百万円余の減少、財務活動による4億63百万円余の減少で、前連結会計年度末に比べ10億10百万円余の増加となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は79億45百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、17億56百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、7億86百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、収用補償金の受取額が17億54百万円余増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億71百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、2億38百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産取得支出が2億20百万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億63百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、1億46百万円余減少しました。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	10,476,598	5.2
合計	10,476,598	5.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,652,605	5.3	6,390,115	6.8

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,243,835	7.6
不動産賃貸事業	255,207	0.1
合計	15,499,043	7.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	1,688,618	11.9	1,810,795	11.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事業の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しております。これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なる可能性があります。

当中間連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及びの分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上高154億99百万円余（前中間連結会計期間比7.5%増）、販売費及び一般管理費は22億30百万円余（前中間連結会計期間比13.1%増）、営業利益は、原材料価格高騰などの影響により、1億56百万円余（前中間連結会計期間比64.9%減）、経常利益は、為替差益55百万円余を計上したことにより、3億91百万円余（前中間連結会計期間比32.0%減）となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、連結子会社である東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司（中国浙江省）の生産終了に伴う設備除却損56百万円余を計上したことにより、2億25百万円余（前中間連結会計期間比53.4%減）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

当中間連結会計期間においては、国内生産が依然として不安定な状態が続いている中、世界的なコロナ禍からの需要回復傾向となっていることから、売上高は152億43百万円余（前中間連結会計期間比7.6%増）、営業利益は原材料高騰などの影響により、34百万円余（前中間連結会計期間比88.4%減）となりました。

また当事業における設備投資額は約10億円であり、その主なものは、連結子会社である株式会社ティ・ティ・エムが、土地・建物・機械設備を7億円余で取得したことによるものであります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金にて調達しております。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億55百万円余（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益は1億22百万円余（前中間連結会計期間比17.3%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で60名、総従業員数の約7%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は226,724千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、産業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

(1) 車両用品

車両用品の主力は自動車座席用のシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックリング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心にお客様からのご要望にお応えしながら、研究開発しております。

環境への配慮という側面では、今後エンジン車から電気自動車に切り替わると言われている中、部品への要求性能は更に高くなると予想されることから、従来とは異なる騒音の低減に貢献できる防音材料の開発を進めております。

また昨今のカーボンニュートラルの流れから、脱石油系材料のニーズが高まっており、バイオ由来原料の活用に関する技術開発も進めております。

快適性向上という側面では、自動運転化が進展していく中で、より居住性の良好なシートクッションが求められていることから、座り心地の良い静的特性を持ちながら、なおかつ運転時の低揺動性能や振動吸収性能などの動的特性が良好な材料を開発し、量産化を進めております。

室内環境においては、低臭気化や人体に有害な揮発性有機物質（VOC）の低減ニーズが高まっており、それらに対応する材料開発も進めております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについては、さらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

産業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めております。特にこの分野では発泡ゴムのニーズが増えており、お客様のご要望にお応えするべく発泡ゴムの性能アップに取り組んでおります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度な要求にお応えしている他、素材と加工方法の両面からの性能向上も進めており、体圧分散性や寝姿勢、寝床内気候、寝返り性を改善できる寝具をご提供しております。また、高性能な寝具を開発するために大学との共同研究も進めており、寝姿勢のシミュレーション技術開発や、感性的評価と力学的評価を融合できる技術開発など実施し、より良い製品をお客様へ提供できるよう取り組んでおります。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ ティ・エ ム	みよし工場 (愛知県 みよし市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	239,644	84,925	342,796 (26,110)	16,972	684,339	72
		不動産賃 貸事業	不動産賃 貸設備	71,638				71,638	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積については、セグメント別に区分することが難しいことから、一括して記載しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		7,514		800,000		54,513

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	223	2.98
計		3,100	41.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、双研日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,076,962	8,087,070
受取手形及び売掛金	*4 8,267,157	*4 8,690,932
電子記録債権	1,249,361	1,167,976
棚卸資産	2,589,881	2,556,046
短期貸付金	88,439	93,439
その他	1,121,180	1,127,992
貸倒引当金	304,193	320,199
流動資産合計	20,088,789	21,403,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2,*3 4,333,329	*2,*3 4,796,204
機械装置及び運搬具（純額）	*2 2,258,749	*2 2,287,844
工具、器具及び備品（純額）	*2 67,785	*2 76,015
土地	*3 680,768	*3 1,023,565
建設仮勘定	124,291	85,703
有形固定資産合計	*1 7,464,924	*1 8,269,332
無形固定資産		
ソフトウェア	63,452	82,055
ソフトウェア仮勘定	-	1,800
工業所有権	5,250	4,875
電話加入権	3,314	3,314
水道施設利用権	930	869
借地権	557,704	600,374
無形固定資産合計	630,652	693,288
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 4,997,227	*3 5,546,275
長期貸付金	422,716	360,389
繰延税金資産	142,673	129,873
その他	135,611	102,989
貸倒引当金	16,742	16,370
投資その他の資産合計	5,681,486	6,123,156
固定資産合計	13,777,063	15,085,777
資産合計	33,865,853	36,489,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,708,901	3,728,624
電子記録債務	2,721,276	2,485,951
短期借入金	*3 5,008,821	*3 5,140,874
未払金	397,570	452,185
未払法人税等	161,074	155,294
預り金	606,669	1,830,220
賞与引当金	259,843	228,158
修繕引当金	47,500	53,500
その他	*6 527,019	*6 668,709
流動負債合計	13,438,677	14,743,520
固定負債		
長期借入金	*3 2,506,035	*3 2,235,754
長期未払金	-	457,000
長期預り保証金	271,689	224,764
繰延税金負債	205,199	199,601
資産除去債務	661,027	662,779
役員退職慰労引当金	62,437	61,712
退職給付に係る負債	522,105	524,794
固定負債合計	4,228,495	4,366,407
負債合計	17,667,173	19,109,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	13,657,968	13,824,944
自己株式	39,631	38,177
株主資本合計	14,418,337	14,586,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,369	371,812
為替換算調整勘定	1,281,194	2,275,541
その他の包括利益累計額合計	1,634,564	2,647,353
非支配株主持分	145,778	144,985
純資産合計	16,198,679	17,379,106
負債純資産合計	33,865,853	36,489,035

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	14,416,852	15,499,043
売上原価	11,997,257	13,111,951
売上総利益	2,419,595	2,387,092
販売費及び一般管理費		
販売費	1,318,153	1,407,834
一般管理費	*2 654,470	*2 822,368
販売費及び一般管理費合計	*1 1,972,623	*1 2,230,203
営業利益	446,971	156,888
営業外収益		
受取利息	10,209	14,732
受取配当金	68,056	109,544
持分法による投資利益	47,897	40,394
為替差益	1,474	55,268
受取ロイヤリティー	19,579	21,815
その他	38,122	55,996
営業外収益合計	185,341	297,751
営業外費用		
支払利息	50,892	52,957
その他	6,178	10,568
営業外費用合計	57,070	63,526
経常利益	575,241	391,114
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産除却損	*3 2,892	*3 56,790
ゴルフ会員権売却損	-	700
特別損失合計	2,892	57,490
税金等調整前中間純利益	572,368	333,623
法人税、住民税及び事業税	176,742	136,752
法人税等調整額	54,829	872
法人税等合計	121,912	135,879
中間純利益	450,455	197,744
非支配株主に帰属する中間純損失()	32,704	27,616
親会社株主に帰属する中間純利益	483,159	225,361

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	450,455	197,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,010	18,442
為替換算調整勘定	368,743	599,575
持分法適用会社に対する持分相当額	217,720	421,595
その他の包括利益合計	615,474	1,039,613
中間包括利益	1,065,930	1,237,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,030,608	1,238,150
非支配株主に係る中間包括利益	35,321	792

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	64,359	13,602,671	40,910	14,426,119
会計方針の変更による累積的影響額			2,208		2,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	64,359	13,604,879	40,910	14,428,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他				1,278	1,278
親会社株主に帰属する中間純利益			483,159		483,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			423,044	1,278	424,322
当中間期末残高	800,000	64,359	14,027,923	39,631	14,852,651

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410,334	206,232	616,567	814,419	15,857,107
会計方針の変更による累積的影響額					2,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	410,334	206,232	616,567	814,419	15,859,315
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					1,278
親会社株主に帰属する中間純利益					483,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,010	518,437	547,448	22,958	570,407
当中間期変動額合計	29,010	518,437	547,448	22,958	994,729
当中間期末残高	439,345	724,670	1,164,015	837,378	16,854,045

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	13,657,968	39,631	14,418,337
当中間期変動額				
剰余金の配当		60,115		60,115
その他		1,730	1,454	3,184
親会社株主に帰属する中間純利益		225,361		225,361
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		166,976	1,454	168,430
当中間期末残高	800,000	13,824,944	38,177	14,586,767

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353,369	1,281,194	1,634,564	145,778	16,198,679
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,184
親会社株主に帰属する中間純利益					225,361
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,442	994,346	1,012,789	792	1,011,996
当中間期変動額合計	18,442	994,346	1,012,789	792	1,180,427
当中間期末残高	371,812	2,275,541	2,647,353	144,985	17,379,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	572,368	333,623
減価償却費	467,267	498,931
有形固定資産除売却損益(は益)	2,892	56,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,635	15,514
賞与引当金の増減額(は減少)	13,768	31,684
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,151	2,689
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,775	725
修繕引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
受取利息及び受取配当金	78,265	124,277
支払利息	52,634	54,709
持分法による投資損益(は益)	47,897	40,394
為替差損益(は益)	1,191	5,722
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	19	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	700
売上債権の増減額(は増加)	2,019,190	95,605
棚卸資産の増減額(は増加)	13,278	162,508
その他の資産の増減額(は増加)	125,116	95,613
仕入債務の増減額(は減少)	1,455,577	438,675
未払債務の増減額(は減少)	8,282	117,543
未払消費税等の増減額(は減少)	41,153	35,377
その他の負債の増減額(は減少)	744	565,242
小計	1,286,914	77,675
利息及び配当金の受取額	78,265	124,277
利息の支払額	50,566	52,586
法人税等の支払額	344,714	147,505
収用補償金の受取額	-	1,754,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,898	1,756,856

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,856	0
定期預金の払戻による収入	4,003	113
投資有価証券の取得による支出	5,586	8,477
投資有価証券の売却による収入	78	-
有形固定資産の取得による支出	275,692	496,362
無形固定資産の取得による支出	940	34,980
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,200
貸付金の回収による収入	63,218	45,115
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,036	21,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,811	471,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	3,350,000
短期借入金の返済による支出	3,855,000	3,386,210
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	482,462	520,716
配当金の支払額	59,726	59,589
非支配株主への配当金の支払額	12,363	-
その他	838	46,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,391	463,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,613	187,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,309	1,010,221
現金及び現金同等物の期首残高	7,027,127	6,934,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 7,225,437	*1 7,945,005

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

日高集团有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 17社

主要な会社名

(株)東洋ウレタン

(株)東洋グリーンライト

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

寧波東洋佳嘉商貿有限公司

佳嘉集团有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(咸寧)海綿制品有限公司

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・エムの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりません。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、日高集団有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、(株)エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の中間連結会計期間に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(ヘ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,133,689千円は、「預り金」606,669千円、「その他」527,019千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収入の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収入」の「助成金収入」は、営業外収入の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37,241千円、「助成金収入」2,356千円は、「為替差益」1,474千円、「その他」38,122千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,511,813千円	15,002,514千円

* 2 有形固定資産の減損損失累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減損損失累計額	251,825千円	235,492千円

* 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	22,379千円	22,545千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,363,110 "	1,435,043 "
計	1,426,776千円	1,498,876千円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
長期借入金	1,267,379千円	1,107,545千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,460,000 "	1,560,000 "
計	2,727,379千円	2,667,545千円

* 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	4,939千円	5,000千円

5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	129,018千円	165,806千円
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	152,987 "	144,810 "
計	282,005千円	310,616千円

* 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃包装費	942,412千円	947,364千円
従業員給料手当	459,698 "	507,252 "
賞与引当金繰入額	70,515 "	50,970 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,775 "	3,825 "
退職給付費用	14,438 "	13,916 "
貸倒引当金繰入額	75,635 "	15,514 "
減価償却費	30,685 "	35,140 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	225,151千円	226,724千円

* 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	2,266千円	29,531千円
機械装置及び運搬具	439 "	21,952 "
工具、器具及び備品	187 "	5,307 "
計	2,892千円	56,790千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	172,376		6,491	165,885

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 6,491株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	165,885		7,383	158,502

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少7,383株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,367,615千円	8,087,070千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	142,178 "	142,065 "
現金及び現金同等物	7,225,437 "	7,945,005 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)を参照ください。)。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形及び売掛金	8,267,157	8,267,157	
(2)電子記録債権	1,249,361	1,249,361	
(3)短期貸付金	88,439	88,439	
(4)投資有価証券 その他有価証券	980,927	980,927	
(5)長期貸付金	422,716	422,716	
資産計	11,008,601	11,008,601	
(1)支払手形及び買掛金	3,708,901	3,708,901	
(2)電子記録債務	2,721,276	2,721,276	
(3)短期借入金	5,008,821	5,008,821	
(4)長期借入金	2,506,035	2,506,035	
負債計	13,945,035	13,945,035	

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形及び売掛金	8,690,932	8,690,932	
(2)電子記録債権	1,167,976	1,167,976	
(3)短期貸付金	93,439	93,439	
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,015,434	1,015,434	
(5)長期貸付金	360,389	360,389	
資産計	11,328,172	11,328,172	
(1)支払手形及び買掛金	3,728,624	3,728,624	
(2)電子記録債務	2,485,951	2,485,951	
(3)短期借入金	5,140,874	5,140,874	
(4)長期借入金	2,235,754	2,235,754	
負債計	13,591,206	13,591,206	

(注) 市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
非上場株式	4,016,300	4,530,840

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	980,927			980,927
資産計	980,927			980,927

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,015,434			1,015,434
資産計	1,015,434			1,015,434

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		8,267,157		8,267,157
電子記録債権		1,249,361		1,249,361
短期貸付金		88,439		88,439
長期貸付金		422,716		422,716
資産計		10,027,674		10,027,674
支払手形及び買掛金		3,708,901		3,708,901
電子記録債務		2,721,276		2,721,276
短期借入金		5,008,821		5,008,821
長期借入金		2,506,035		2,506,035
負債計		13,945,035		13,945,035

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		8,690,932		8,690,932
電子記録債権		1,167,976		1,167,976
短期貸付金		93,439		93,439
長期貸付金		360,389		360,389
資産計		10,312,737		10,312,737
支払手形及び買掛金		3,728,624		3,728,624
電子記録債務		2,485,951		2,485,951
短期借入金		5,140,874		5,140,874
長期借入金		2,235,754		2,235,754
負債計		13,591,206		13,591,206

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	970,722	465,828	586,811
小計	970,722	465,828	586,811
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	10,205	14,421	3,703
小計	10,205	14,421	3,703
合計	980,927	480,250	583,107

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	1,006,158	474,306	531,851
小計	1,006,158	474,306	531,851
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	9,275	14,421	5,145
小計	9,275	14,421	5,145
合計	1,015,434	488,727	526,706

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表上に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	657,542千円	661,027千円
時の経過による調整額	3,484 "	1,751 "
期末残高	661,027千円	662,779千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,333,233	1,287,028
	期中増減額	46,204	151,104
	中間期末(期末)残高	1,287,028	1,438,133

(注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

2. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日） （単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	ポリウレタンフォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,161,969	254,883	14,416,852		14,416,852
外部顧客への売上高	14,161,969	254,883	14,416,852		14,416,852
セグメント間の内部売上高又は振替高		6,216	6,216	6,216	
計	14,161,969	261,099	14,423,068	6,216	14,416,852
セグメント利益	299,305	147,665	446,971		446,971
セグメント資産	31,214,055	1,362,354	32,576,411		32,576,411
セグメント負債	15,409,175	313,189	15,722,365		15,722,365
その他の項目					
減価償却費	432,627	34,639	467,267		467,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,324	2,000	272,324		272,324

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	15,243,835	255,207	15,499,043		15,499,043
外部顧客への売上高	15,243,835	255,207	15,499,043		15,499,043
セグメント間の内部売 上高又は振替高		16,302	16,302	16,302	
計	15,243,835	271,510	15,515,346	16,302	15,499,043
セグメント利益	34,710	122,178	156,888		156,888
セグメント資産	34,981,642	1,507,392	36,489,035		36,489,035
セグメント負債	18,831,663	278,264	19,109,928		19,109,928
その他の項目					
減価償却費	464,503	34,427	498,931		498,931
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	760,815	203,953	964,769		964,769

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	6,978,206	7,183,762	254,883	14,416,852

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,398,145	3,018,707	14,416,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
4,801,001	2,765,477	7,566,479

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	1,688,618	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,250,188	6,993,647	255,207	15,499,043

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,850,941	3,648,101	15,499,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,387,316	2,882,616	8,269,932

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	1,810,795	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,184円49銭	2,342円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,198,679	17,379,106
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	145,778	144,985
(うち、非支配株主持分(千円))	(145,778)	(144,985)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	16,052,901	17,234,121
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	165	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,348	7,355

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	65円77銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	483,159	225,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	483,159	225,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,345	7,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217,290	3,771,941
受取手形	*3 579,792	*3 549,501
電子記録債権	1,249,361	1,167,976
売掛金	5,950,180	6,295,763
棚卸資産	1,355,387	1,434,675
短期貸付金	88,439	133,439
未収入金	604,993	719,867
その他	49,202	43,249
貸倒引当金	314,489	332,258
流動資産合計	13,780,157	13,784,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 1,874,437	*1 1,929,340
機械及び装置（純額）	673,309	599,217
その他（純額）	*1 653,160	*1 591,087
有形固定資産合計	3,200,907	3,119,645
無形固定資産		
	74,213	94,560
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 6,933,769	*1 6,968,764
長期貸付金	784,494	899,698
繰延税金資産	146,324	135,246
その他	123,761	90,534
貸倒引当金	31,379	37,585
投資その他の資産合計	7,956,969	8,056,657
固定資産合計	11,232,090	11,270,864
資産合計	25,012,248	25,055,020

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,661	274,757
電子記録債務	2,721,276	2,485,951
買掛金	2,701,224	3,043,106
短期借入金	*1 3,970,000	*1 3,960,000
未払法人税等	73,222	80,329
賞与引当金	181,000	138,000
修繕引当金	47,500	53,500
預り金	40,225	42,476
その他	*4 486,169	*4 542,941
流動負債合計	10,496,279	10,621,063
固定負債		
長期借入金	*1 1,695,000	*1 1,395,000
長期預り保証金	271,689	224,764
退職給付引当金	295,488	305,482
役員退職慰労引当金	62,437	61,712
固定負債合計	2,324,615	1,986,959
負債合計	12,820,895	12,608,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	16,798	16,526
別途積立金	3,610,000	3,660,000
繰越利益剰余金	7,084,063	7,271,537
利益剰余金合計	10,983,470	11,220,671
株主資本合計	11,837,983	12,075,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,369	371,812
評価・換算差額等合計	353,369	371,812
純資産合計	12,191,353	12,446,997
負債純資産合計	25,012,248	25,055,020

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	11,724,878	12,363,397
売上原価	9,818,791	10,553,230
売上総利益	1,906,087	1,810,167
販売費及び一般管理費	1,536,319	1,621,693
営業利益	369,767	188,474
営業外収益	*1 165,488	*1 210,687
営業外費用	*2 16,886	*2 21,370
経常利益	518,369	377,791
特別利益	*3 19	
特別損失	*4 2,266	*4 700
税引前中間純利益	516,122	377,091
法人税、住民税及び事業税	97,237	76,770
法人税等調整額	27,199	3,003
法人税等合計	124,436	79,774
中間純利益	391,686	297,316

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	17,369	3,560,000	6,521,997
会計方針の変更による累積的影響額						2,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,100	35,000	33,000	17,369	3,560,000	6,524,205
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				285		285
剰余金の配当						60,115
中間純利益						391,686
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				285	50,000	281,856
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	17,084	3,610,000	6,806,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,371,974	11,226,488	410,334	410,334	11,636,823
会計方針の変更による累積的影響額	2,208	2,208			2,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374,183	11,228,696	410,334	410,334	11,639,031
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	391,686	391,686			391,686
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			29,010	29,010	29,010
当中間期変動額合計	331,570	331,570	29,010	29,010	360,581
当中間期末残高	10,705,753	11,560,267	439,345	439,345	11,999,612

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	16,798	3,610,000	7,084,063
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				272		272
剰余金の配当						60,115
中間純利益						297,316
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				272	50,000	187,473
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	16,526	3,660,000	7,271,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,983,470	11,837,983	353,369	353,369	12,191,353
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	297,316	297,316			297,316
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			18,442	18,442	18,442
当中間期変動額合計	237,201	237,201	18,442	18,442	255,643
当中間期末残高	11,220,671	12,075,184	371,812	371,812	12,446,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の中間会計期間に一括処理しております。なお、数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	22,379千円	22,545千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,363,110 "	1,435,043 "
計	1,426,776千円	1,498,876千円
	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
長期借入金	1,267,379千円	1,107,545千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,460,000 "	1,560,000 "
計	2,727,379千円	2,667,545千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	152,987千円	144,810千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	129,018 "	165,806 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	1,076,481 "	986,178 "
計	1,358,487千円	1,296,794千円

* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	4,939千円	5,000千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	13,677千円	17,369千円
受取配当金	106,844 "	109,543 "

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	13,858千円	14,954千円
手形売却損	50 "	33 "

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資有価証券売却益	19千円	千円

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産除却損		
建物	2,266千円	千円
機械装置	"	0 "
工具、器具及び備品	0 "	"
ゴルフ会員権売却損	"	700 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	200,376千円	190,450千円
無形固定資産	12,029 "	14,633 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
子会社株式	5,463,546	5,463,546
関連会社株式	470,013	470,013
計	5,933,560	5,933,560

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 俊 祐

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 俊 祐

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2022年4月1日から2023年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。